

地域の価値創造に貢献する民間交流施設の運営手法に関する研究

-東京圏の 32 施設の運営実態及び傾向分析-

A Study on the Management of Private-sector-led Co-creation Facilities Contributing to Area Value Creation

- Analysis of the Management Status and Trends of 32 Facilities in the Tokyo Metropolitan Area-

巢山栞*・中島弘貴**・中島直人**・小泉秀樹**

Shiori Suyama*・Hiroki Nakajima**・Naoto Nakajima**・Hideki Koizumi**

This study aims to clarify the management of private-sector-led co-creation facilities in the Tokyo metropolitan area, specifically those focused on area value creation. As knowledge on this subject remains limited, synthesizing expertise on these facilities is expected to provide practical insights for the sustainable enhancement of area value. Based on a questionnaire survey of 32 facilities, we identify their comprehensive management status. We then analyze the necessary conditions for generating area value from the perspectives of informational and intellectual resources, human and relational resources, and financial resources. Finally, this study reveals the general management trends and challenges facing private-sector-led co-creation facilities in the Tokyo metropolitan area.

Keywords: Private-sector-led Co-creation Facilities, Management, Area Value Creation

民間交流施設, 運営, 地域の価値創造

1. はじめに

1-1. 研究の背景と目的

成熟・脱成長時代を迎えた日本の市街地では、地域の価値の持続的な維持・向上が求められている。そのなかで、民間交流施設は、地域内外の多様な人が集まる価値創造の場として、様々な団体や名称のもとで整備・運営されている¹⁾。その要因には、都市開発諸制度²⁾における交流施設の公共貢献の要件化やコミュニティの力を育む市民主体の場づくりの活発化³⁾があり、民間事業者や地域住民による民間交流施設が整備・運営されている。特に、都市の魅力と国際競争力の向上を志向する都市再生³⁾の文脈において、都市再生特別地区（以下「特区」）における公共貢献などとして交流機能を導入するプロジェクトが多く見られる⁴⁾。

このような社会情勢のなかで、地域の価値の持続的な維持・向上を目指す諸活動とそれらを対象とする研究は、エリアマネジメントをはじめとして様々な実施されている⁵⁾。しかし、その拠点としての民間交流施設の運営手法のあり方についての知見は十分に蓄積されていない。例えば、特区のソフト分野の公共貢献に資する民間交流施設を分析した研究⁹⁾¹³⁾は、提案内容が施設運営過程で十分に実現できなくなるという、民間交流施設の運用に対する課題を指摘するに留まっている。また、その他の既往研究¹⁴⁾¹⁸⁾は、特定の名称を冠した施設群を対象としたものに限定されており、地域においてどのような価値創造に貢献しているか、その実現のための効果的な施設運営について体系的な整理はなされていない。したがって、特定の施設群に限定せず、地域の価値創造に貢献する民間交流施設の運営の知見を収集・蓄積することは、地域の価値の持続的な維持・向上に有用な示唆を与えると考えられる。

さて、こうした民間交流施設は、後述するように特区の

活用実績などから考えて、東京圏に多く存在することが予想される。そこで、本研究では、東京圏に存在する地域の価値創造を志向した民間交流施設の事例を抽出し、それらの概括的な実態を把握し、その傾向と施設運営上の課題を明らかにすることを目的とする。即ち、本研究は、東京圏に存在する多数の民間交流施設を対象とし、地域における価値創造を生み出すための必要条件を具備しているかについて概括的に把握することを目的とするものである。

1-2. 既往研究と本研究の位置づけ

地域の価値に関する議論は、都市計画、経営学、ソーシャルイノベーション研究等の系譜において展開されてきた。都市計画の分野においては、エリアマネジメント論を中心に論じられ、国土交通省(2024)¹⁹⁾は、エリアマネジメントを地域価値の維持・向上を目的とした取り組みと位置づけ、資産価値や地価の上昇等の経済的効果や、地域への愛着やコミュニティ形成等の社会的効果等を指標として設定している。経営学の分野では、シュンペーター(1977)²⁰⁾の「新結合」の概念を起点として、既存の要素の新たな結合として価値創造が論じられてきた。また近年、企業経営における技術革新に限らず、社会変革を含む概念に拡張したソーシャルイノベーション論においては、価値創造を社会的課題の解決と社会的価値の創出と捉えている。例えば田代(2022)²¹⁾は、ソーシャルイノベーションを「地域課題の解決に向けて、地域固有の資源を活用することで地域内の合意を獲得するとともに、地域内外の多面的な主体の参画を得た地域の主体的、自律的、持続的な活動による、経済的、社会的な効果を併せ持った新しい仕組みと価値の創出」と定義している。

価値創造の基盤としての「場」の重要性については、知識創造理論²²⁾、地域プラットフォーム論²³⁾、リビングラボ

*学生会員 東京大学大学院工学系研究科先端学際工学専攻 (The University of Tokyo)

**正会員 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 (Dept. of Urban Engineering, The University of Tokyo)

論²⁴⁾等で指摘されている。しかし、それらは物理的空間を前提としない理論的概念として「場」を論じており、施設運営の観点から価値創造を検討する研究は少なく、特に都市開発と一体的に整備され、民間事業者によって運営される交流施設を対象とした研究は限られている。

一方で、民間交流施設に関する既往研究は、市民主体による施設と民間事業者による施設について、それぞれに一定の研究の蓄積がある。例えば、小松ら(2007)^{6),7)}による、地域住民の交流の場を対象とした事例研究では、東海三県を対象に事例を抽出し、全体的な傾向と空間や運営、地域の支援体制について明らかにしている。また、民間事業者による施設を対象とした研究として、特区の公共貢献施設を扱った研究がある。例えば北崎(2011)⁸⁾は、公共貢献と規制緩和の活用実績から特区全般の運用実態と課題を明らかにしており、山崎ら(2013)⁹⁾は、ソフト分野の公共貢献の実施状況を整理し、ソフト貢献の実現性の課題と制度運用の改善策を提示している。また、特にソフト分野の公共貢献施設を対象とした研究として、大江ら(2014)^{10),11)}は地域交流施設、磯野ら(2020)¹²⁾は文化貢献施設、土屋ら(2022)¹³⁾はインキュベーション施設を対象に事例を抽出し、施設の運営実態と課題、制度運用の改善策を明らかにしている。加えて、民間交流施設のうち、コワーキングスペース¹⁴⁾やリビングラボ¹⁵⁾、アーバンデザインセンター¹⁶⁾⁻¹⁸⁾といった特定の名称を冠した施設を対象とした研究は、それぞれの活動の実態や課題を明らかにしているが、施設群ごとの個別分析に留まっている。

このように、民間交流施設については多くの研究がある一方、地域の価値創造という観点から施設運営について分析を行った研究は少なく、更なる研究の蓄積が必要である。以上より、施設単体や特定の施設群を対象とするのではなく、東京圏に立地する民間交流施設を横断的に対象とし、地域の価値創造という観点から、その運営実態を典型的に把握する点に本研究の独自性があると考ええる。

2. 研究の構成と方法

2-1. 研究の構成

本研究では、文献調査により対象施設を選定しアンケート調査を行い(第2章)、それらの概括的実態を把握するとともに、アンケート調査の「施設の活動の影響や効果」の回答から事例を類型化して特徴を整理し(第3章)、東京圏の民間交流施設の施設運営上の傾向と課題を明らかにする(第4章)。

2-2. 用語の定義と分析の枠組み

1-2.で示した地域の価値に関する議論を踏まえ、本研究では「価値」を、経済的、社会的側面を含む多面的なものとして捉え、「地域の価値創造」を、「地域の文脈や資源と、地域内外の主体の資源とを新たに結合し、地域に新たな価値を生み出すこと」と定義する。また、民間交流施設については、坂倉¹⁹⁾を参照し、民間事業主体が設立・運営に関与し、地域内外の人が集まり交流することで地域の価値創

造を実践する場と定義する。

次に、地域の価値創造の必要条件を分析するにあたり、イノベーション論の創始者シュンペーターの定義を参照すると、それまでに組み合わせたことのない既存の要素同士を結びつけることが価値創造につながるとされる²⁰⁾。その具体的な要素については、地域の価値創造と類似する概念と捉えうる市街地再生や地域運営組織に関する実態把握を行う研究^{25),26)}を参照し、①情報・知的資源、②人的・関係資源、③財源という資源ベース理論の観点から項目を設定する(表-1)。したがって本研究では、民間交流施設の概括的実態を把握する上で、施設において情報・知的資源、人的・関係資源、財源が確保・活用されていることを、地域の価値創造を生み出すための必要条件と捉える。以上より、それぞれの施設において、資源がどのように確保・活用されているかを明らかにするとともに、SUPPモデルの4つのプロセス²⁷⁾をもとに「施設の活動の影響や効果」により事例を類型化し、民間交流施設の運営実態の傾向と課題を分析する。

表-1 資源の定義

資源	本研究における定義	主な調査項目
①情報・知的資源	地域内外の主体の間で共有される、周辺地域に関する情報や知識(地域の文脈、理念やビジョン、地域資源など)	周辺地域をテーマとした活動(セミナー/講座・ワークショップ)、活動の目的(地域のビジョン共有、実践促進)
②人的・関係資源	施設の利用者を中心に、地域内外の主体の間に形成されるコミュニティや人的ネットワーク	利用者を中心としたコミュニティの状態、利用者の傾向(常連/新規)、コミュニティマネージャーの配置
③財源	地域の価値創造を志向する活動を継続するための基盤となる資金	運営費の財源、収支状況、施設運営の課題

2-3. 研究の方法

地域の価値創造に貢献する民間交流施設を選定するにあたり、民間交流施設のうち、「一般に開放され、地域交流を目的とした取り組みを実施している施設」を対象とする。そのうえで、国家戦略特別区域では、都市再生プロジェクトの一環として設置された施設を含む、都市開発に伴い民間事業者が設立し運営に関与する民間交流施設を対象にすることとした。(以下補注²¹⁾に示す記述の通り、国家戦略特別区域では、都市再生プロジェクトの一環として、事業者により民間交流施設が設置されており、地域の魅力向上に資する施設が多いことが想定される。しかしその一方で、地域の開発主体が関与する施設であることによる偏りや限定性が考えられるため、これに限らず他の民間事業者が設立・運営に関与する民間交流施設についても対象に加えることとした。)

ここで「地域」とは、各施設が活動の対象として想定する範囲を指し、特に都市再生プロジェクトの対象となる地区、または施設が立地する地区の範囲を周辺地域として扱う。また「地域交流」とは、施設の会員や利用者に限定せず、周辺地域の住民・就業者・来街者等も参加できる形で、周辺地域を対象またはテーマとした活動が行われている状態を指す。以上から、①誰でも利用できる条件を有すること、②周辺地域を対象またはテーマとした活動の実績が公開情報から確認できること、の2点により該当の有無を判断した。

まず文献調査により、都市再生プロジェクトの主たる事

業主体が関与する施設を中心に、民間事業者による交流施設のリストアップを行った。なお、都市再生プロジェクト数が最も多く、交流施設の事例も数多く有する点から、国家戦略特別区域の指定地域である東京圏（東京都、神奈川県、千葉県）を対象とした。その結果、全体として100件の交流施設がリスト化され、うち稼働施設が79件、計画段階の稼働前施設が21件となった（2022年10月時点）。

稼働施設79件のうち、「一般開放」または「一部開放（利用は会員制だがイベント時は誰でも利用可）」の施設53件を抽出、そこから「地域交流を目的とした取り組みを実施している施設」29件および「不明瞭」5件の施設を抽出することで、対象施設33件（閉業1件を除く）⁽²⁾⁽³⁾を選定した（表-2）。なお、「不明瞭」5件とは、施設として、周辺地域を対象またはテーマとした活動を実施しているかが公開情報のみでは確認できなかった施設であり、アンケート調査により直接確認することを前提として、対象施設に含めた。

表-2 対象施設

施設名称	所在地
(1) 東京ミッドタウン・デザインハブ	東京都 六本木・赤坂
(2) THE CORE KITCHEN/ SPACE	東京都 虎ノ門
(3) CIC Tokyo	東京都 虎ノ門
(4) 3×3 Lab Future	東京都 大手町
(5) 有楽町SAAI	東京都 有楽町
(6) micro FOOD & IDEA MARKET	東京都 有楽町
(7) Have a Nice TOKYO!	東京都 丸の内
(8) Flatto	東京都 日本橋
(9) シティラボ東京	東京都 京橋
(10) SHIBUYA QWS	東京都 渋谷
(11) Creative Space 8/	東京都 渋谷
(12) co-lab渋谷キャスト	東京都 渋谷
(13) shibuya-san	東京都 渋谷
(14) KIT+EN	東京都 天王洲
(15) 浜町LAB.	東京都 日本橋浜町
(16) Hama House	東京都 日本橋浜町
(17) PLUSLOBBY日本橋問屋街	東京都 日本橋横山町・馬喰町
(18) SHIBAURA HOUSE	東京都 芝浦
(19) エキラボniri	東京都 西日暮里
(20) お茶ナビゲート	東京都 神田駿河台
(21) 笹塚アキチ！ツナガルラウンジ	東京都 笹塚
(22) tefu lounge	東京都 下北沢
(23) SYCL by KEIO	東京都 下北沢
(24) MIDORI.so	東京都 中目黒、馬喰横山など
(25) カタリストBA	東京都 二子玉川
(26) Futako Fun Base	東京都 二子玉川
(27) KOITTO TERRACE	東京都 小岩
(28) BUKATSUDO	横浜市 横浜
(29) Tinys Yokohama Hinodecho	横浜市 黄金町
(30) WISE Living Lab	横浜市 たまプラーザ
(31) CO-NIWAたまプラーザ	横浜市 たまプラーザ
(32) スプラス青葉台	横浜市 青葉台
(33) 柏の葉アーバンデザインセンター	柏市 柏の葉キャンパスエリア

表-3 アンケート調査の概要

調査対象	東京圏（東京都、神奈川県、千葉県）の民間交流施設のうち、一般に開放され、地域交流を目的とした取り組みを実施している施設33件（表-2）
実施期間	2023年1月5日（木）～2023年2月5日（日）
調査方法	選定した交流施設に対し、施設運営関係者へのメール送付（回答方法：Googleフォームまたは調査票（Word形式））
調査項目	施設の概要、コンテンツ、運営状況、利用状況、施設運営の評価と課題について最大38問の調査項目を設定
回答状況	依頼施設数：33件 / 回答施設数：32件 / 回答率：97%

選定した33施設の施設運営者に対しアンケートをメール送付し、2023年1月5日～2023年2月5日の間にアンケート調査を実施し、32施設から回答を得た。調査項目は、施設の概要、コンテンツ、運営状況、利用状況、施設運営の評価と課題について最大38問を設定し、アンケート調査結果に基づき、施設の運営実態の全体的な状況や傾向に関する分析を行った（表-3）。

3. 運営の概括的実態

3-1. 東京圏の民間交流施設の運営実態

アンケート調査を行った東京圏の民間交流施設32施設では、施設の目的や活動などは多岐に渡っているが、前提として地域交流を実施していると考えられる施設を選定した影響もあり、全体的に地域やまちづくりに対する意識が高い傾向が見られた。例えば、施設の目的については、29施設（約91%）が「まちづくり/エリアマネジメント推進」、27施設（約84%）が「地域交流」と回答している（表-4）。

施設の運営費の財源については、22施設（約69%）が「自主事業収入」と回答しており、施設の7割近くが自主事業を実施していることが分かった（表-4）。また、収支状況については、具体的な回答のあった22施設では、「黒字」「ほぼ収支均衡」「赤字」が同程度となっている（図-1）⁽⁴⁾。

利用者を中心としたコミュニティの状態については、「コミュニティ内外ともにつながりが緊密である」と回答した施設13件（約41%）において、「コミュニティマネージャーが常駐している」施設は12件（約38%）と極めて多く、コミュニティマネージャーの役割の重要性が確認できた（図-2）。

施設の活動の影響や効果については、21施設（約66%）が「新しい活動や事業が生まれた」、20施設（約63%）が「つながりや関係性が深まった」を選択しており、多くの施設において、施設の活動が影響や効果をもたらしていると考えられていることが分かった（図-3）。

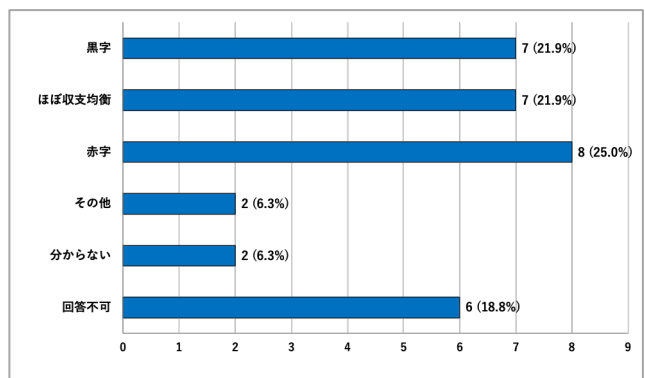


図-1 収支状況 回答結果

表-4 民間交流施設の運営実態（回答数 n=32）
（施設概要、コンテンツ、運営状況、利用状況、施設運営の評価と課題）

項目	内容	回答	件数	比率
施設概要	施設開業年	2010年以前	2	6.3%
		2010年～2014年	6	18.8%
		2015年～2019年	15	46.9%
		2020年～2023年	9	28.1%
		100m未満	4	13.3%
	施設規模 ※未回答 2件	100～300m未満	9	30.0%
		300～500m未満	6	20.0%
		500～700m未満	3	10.0%
		700～1000m未満	2	6.7%
		1000m以上	6	20.0%
	施設カテゴリー ※複数回答可（平均選択数：2.6）	コミュニティスペース	25	78.1%
		カフェ・イベントスペース	20	62.5%
		コワーキングスペース	16	50.0%
		リビングラボ	5	15.6%
		フューチャーセンター	2	6.3%
		アバンデザインセンター	2	6.3%
		ビジネス支援／インキュベーション施設	5	15.6%
		観光案内所	3	9.4%
		その他	4	12.5%
		地域交流	27	84.4%
施設目的 ※複数回答可（平均選択数：3.5）	施設目的 ※複数回答可（平均選択数：3.5）	ビジネス支援	11	34.4%
		共創／オープンイノベーション	19	59.4%
		観光情報発信	5	15.6%
		デザイン／アート振興	10	31.3%
		まちづくり／エリアマネジメント推進	29	90.6%
		収益施設／収益確保	8	25.0%
		その他	2	6.3%
コンテンツ	開催イベント ※複数回答可（平均選択数：5.7）	セミナー（講座型）	20	62.5%
		ワークショップ（参加・体験型）	28	87.5%
		地域イベント（マーケット等）	23	71.9%
		まち歩き／ツアー	16	50.0%
		交流会／懇親会	26	81.3%
		ビジネスマッチング／ピッチイベント	12	37.5%
		展示会／展示イベント	19	59.4%
		音楽／映像イベント	15	46.9%
		スポーツ／エクササイズ	7	21.9%
		食／料理	15	46.9%
	イベントの実施目的 ※複数回答可（平均選択数：4.2）	（現在）実施していない	2	6.3%
		新規利用者や新規会員の獲得	13	40.6%
		収益確保	9	28.1%
		情報発信・施設の認知度向上	24	75.0%
		施設の利用者や参加者の交流促進	26	81.3%
運営状況	運営体制	地域やまちづくりのビジョン等の共有・理解促進	21	65.6%
		地域に関わる活動への参画・実践促進	26	81.3%
		参加者の自己啓発やスキルアップ	11	34.4%
		特にイベントは実施していない	1	3.1%
		その他	1	3.1%
	コミュニティマネージャー	自主型施設（開発事業者／設立者が運営）	6	18.8%
		委託型施設（運営事業者が運営）	9	28.1%
		協働型施設（開発事業者と運営事業者が協働で運営）	12	37.5%
		その他	5	15.6%
		常駐している	17	53.1%
運営状況	運営費の財源 ※複数回答可（平均選択数：1.8）	常駐していない	7	21.9%
		特にない	7	21.9%
		その他	1	3.1%
		会費収入	14	43.8%
		自主事業収入	22	68.8%
	収支状況	開発事業者からの出資、委託費等	15	46.9%
		地方公共団体からの委託費、助成金等	1	3.1%
		研究費等	1	3.1%
		その他	4	12.5%
		黒字	7	21.9%
運営状況	収支状況	ほぼ収支均衡	7	21.9%
		赤字	8	25.0%
		その他	2	6.3%
		分からない	2	6.3%
		回答不可	6	18.8%

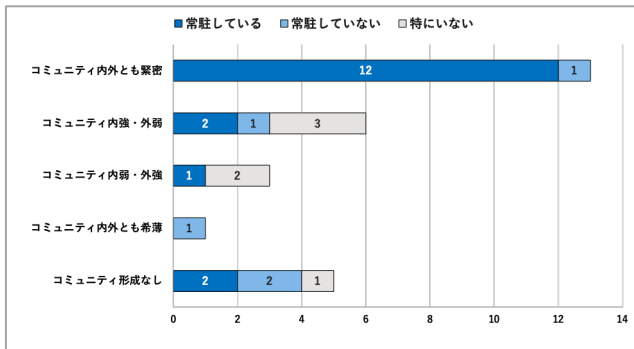


図-2 コミュニティの状態とコミュニティ
マネージャー クロス集計結果 (n=28)

項目	内容	回答	件数	比率
利用状況	利用者数（1日当たり）	10人未満	1	3.1%
		10～20人未満	6	18.8%
		20～50人未満	8	25.0%
		50～100人未満	4	12.5%
		100～300人未満	5	15.6%
		300人以上	2	6.3%
		その他	6	18.8%
	施設利用者 ※複数回答可（平均選択数：2.7）	住民（周辺地域）	22	68.8%
		就業者（周辺地域）	26	81.3%
		来街者（近郊地域）	22	68.8%
		来街者（地方、国外等の遠方地域）	13	40.6%
		その他	1	3.1%
	利用者の傾向（常連・新規）	分からない	1	3.1%
		常連、新規とも多い	15	46.9%
		常連多・新規少	10	31.3%
		新規多・常連少	2	6.3%
		その他	3	9.4%
		分からない	2	6.3%
		コミュニティ内外とも緊密	13	40.6%
評価・課題	施設の活動の影響や効果 ※複数回答可（平均選択数：3.2）	コミュニティ内強・外弱	6	18.8%
		コミュニティ内弱・外強	3	9.4%
		コミュニティ内外とも希薄	1	3.1%
		コミュニティ形成なし	5	15.6%
		その他	2	6.3%
		分からない	2	6.3%
		地域や地域内の活動の認知度が向上した	14	43.8%
	施設の強みや利点 ※複数回答可（平均選択数：3.8）	利用者の地域に対する愛着や当事者意識が向上した	13	40.6%
		新しい活動や事業が生まれた	21	65.6%
		地域外の人が訪れ、参画するようになった	14	43.8%
		施設や周辺地域に賑わいが生まれた	17	53.1%
		つながりや関係性が深まった	20	62.5%
		分からない	3	9.4%
		回答不可	1	3.1%
		立地（アクセスの良さ/立ち寄りやすさ）	23	71.9%
		施設設備環境	20	62.5%
		周辺環境	20	62.5%
		人的ネットワーク（周辺地域関係者間）	17	53.1%
		人的ネットワーク（ビジネス/業界間）	17	53.1%
		人的ネットワーク（海外関係者間）	5	15.6%
	施設運営の課題 ※複数回答可（平均選択数：2.2）	運営資金や収益性	2	6.3%
		運営ノウハウ	14	43.8%
		分からない	1	3.1%
		その他	1	3.1%
		活動資金の不足	4	12.5%
		スタッフの不足	10	31.3%
		専門人材の不足	4	12.5%
		ノウハウの不足	1	3.1%
		運営の属人化・異動等による担当者交代	5	15.6%
		施設の認知度が低い	9	28.1%
		施設利用者やイベント参加者が少ない	6	18.8%
		地域との連携が不十分	6	18.8%
		施設の役割や方向性が不明確	2	6.3%
		独立性・収益性が不十分	8	25.0%
		コロナ禍による影響	11	34.4%
		分からない	2	6.3%
		その他	1	3.1%

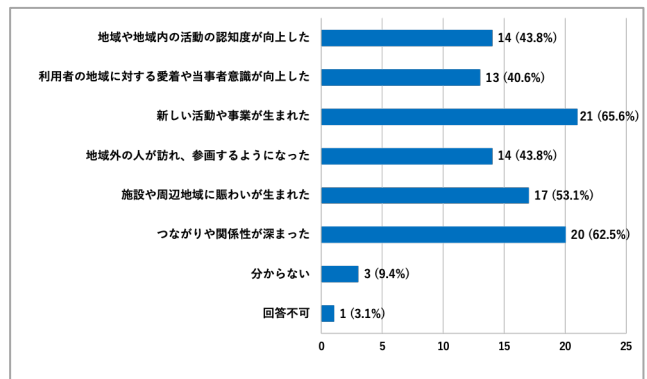


図-3 施設の活動の影響や効果 回答結果
(複数回答可)

3-2. 情報・知的資源に関する分析結果

施設における情報・知的資源の確保・活用の実態を明らかにするため、理念・ビジョンの浸透プロセスである、「市民を巻き込む SUPP モデル」²⁷⁾に関する文献調査をもとに、関連するアンケート調査の回答結果を分析する。

SUPP モデルでは、①Share（都市像の共有：目指すべき都市像に関する理念やビジョンが伝えられ、共有される段階）、②Understand（都市像の理解：理念やビジョンを理解している段階）、③Personalize（都市像の自分ごと化：理念やビジョンに共感し、まちづくりに参画し始める）、④Practice（都市像に沿った活動の実践：理念やビジョンに沿った活動を実践する）の4つのプロセスを通じて、地域内の情報・知的資源が展開すると考えられる。

SUPP モデルのプロセスを念頭に、「施設の活動」、「活動の目的」、「施設の活動の影響や効果」に関して、①Share（共有）、②Understand（理解）、③Personalize（自分ごと化）、④Practice（実践）のそれぞれの段階に対応する回答を設定し、各項目について、4つのプロセスに該当する全ての回答を選択している施設ほど、地域内の情報・知的資源を効果的に確保・活用していると分析する（図-4）。

まず、施設の活動について、周辺地域関連をテーマとした「セミナー／講座」、「ワークショップ」を実施しているかを参照し、特に周辺地域をテーマとしたセミナー（①共有）と、ワークショップ（②理解、内容によっては③自分ごと化・④実践までを含む）の両方が行われている13施設（約41%）は、地域内の情報・知的資源を効果的に確保・活用した活動を行っている施設である。

同様に、活動の目的について、「地域やまちづくりのビジョン等の共有・理解促進」（①共有・②理解）、「地域に関わる活動への参画・実践促進」（③自分ごと化・④実践）の両方を目的としている17施設（約53%）は、地域内の情報・知的資源の確保・活用を目的としている施設である。

また、施設の活動の影響や効果については、特に地域内の情報・知的資源の展開に該当する回答として、「地域や地域内の活動に関する認知度向上」（①共有・②理解）、「地域に対する愛着や当事者意識向上」（③自分ごと化）、「新しい活動や事業が生まれた」（④実践）の3つに着目し、これら全てのプロセスが実現されている6施設（約19%）は、地域内の情報・知的資源を効果的に確保・活用し、地域の価値創造に貢献している施設である。特に「新しい活動や事業が生まれた」の回答では、特定のビジネス分野における事業創出など、地域の価値創造とは直接的に関連していない場合も考えられるため、SUPP モデルの4つのプロセスを経ているかどうかを確認することにより、地域内の情報・知的資源と関連しているか確認できる。

3-3. 施設の活動の影響や効果による類型と特徴

情報・知的資源の分析結果を踏まえ、施設の活動の影響や効果に関し、「地域や地域内の活動に関する認知度向上」（以下「認知度向上」）、「地域に対する愛着や当事者意識向上」（以下「愛着や当事者意識向上」）、「新しい活動や事業

が生まれた」（以下「新しい活動や事業」）の回答により事例をA～Hに類型化し（図-5）、人的・関係資源、財源の観点から特徴を整理する。

なお、人的・関係資源に関しては、主に利用者を中心としたコミュニティの状態と施設の利用者の傾向（常連/新規）の回答結果（表-4）、財源に関しては収支状況の回答結果（図-1）を参照する。また、東京都の都市開発諸制度²⁾において地域特性により設定された地区分類にもとづき、「中核的拠点地区」、「活力にぎわい拠点地区」、「地域拠点地区」、「郊外住宅地」の4つに分類し（表-5）、立地地区による影響もあわせて確認する（表-6）。

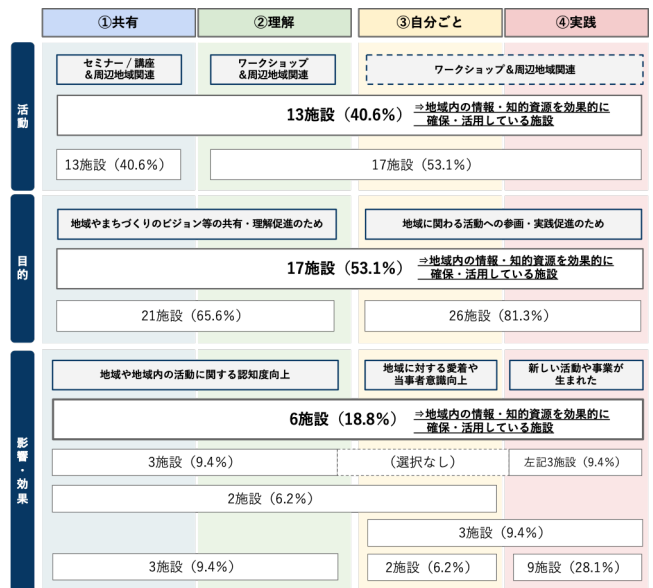
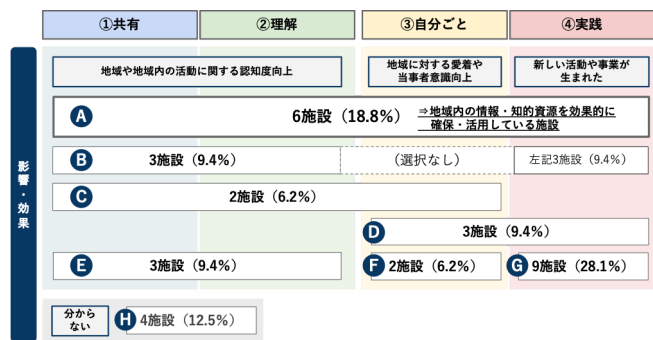


図-4 地域内の情報・知的資源の分析結果



類型	活動の影響や効果			該当数
	認知度向上	愛着や当事者意識向上	新しい活動や事業	
A	○	○	○	6施設
B	○		○	3施設
C	○	○		2施設
D		○	○	3施設
E	○			3施設
F		○		2施設
G			○	9施設
H				4施設

図-5 施設の活動の影響や効果による類型

表－5 対象施設の立地地区

拠点地区	地区特性	該当地区
中核的拠点地区 (計16施設)	鉄道ネットワークの高い結節性を持ち、高度な都市機能の集積を図る拠点地区として、国際ビジネスや成熟社会にふさわしい都市文化などを支えていく高度の中核管理機能のほか、地域特性に応じた多様な機能の集積を図る地区	六本木、虎ノ門、大手町、丸の内、有楽町、日本橋、京橋、渋谷、品川(天王洲)、横浜、黄金町
活気にぎわい 拠点地区 (計10施設)	鉄道乗車人員の多い駅周辺等で、業務商業施設等の集積が中核的拠点地区より小さく、業務、商業を始めとする様々な都市活動が展開される地区	日本橋人形町(浜町、横山町)、田町・三田(芝浦)、御茶ノ水、西日暮里、神田、中目黒、下北沢、笹塚
地域拠点地区 (計3施設)	鉄道乗車人員の多い駅周辺等で、生活に必要な都市機能が集積している地区	二子玉川、小岩
郊外住宅地 (計4施設)	地域の個性や特色に応じた魅力的な居住を表現し、豊かさを実感できる良質で持続可能な居住環境を確保する地区	たまプラーザ、青葉台、柏の葉キャンパスエリア

(1) 類型 A (6 施設)

施設 1～6 は、「認知度向上」「愛着や当事者意識向上」「新しい活動や事業」の効果をもたらしている施設である。ほとんどの施設が、周辺地域関連をテーマとした「セミナー／講座」、「ワークショップ」の活動内容、「ビジョン共有」「実践促進」の活動目的に該当しており、地域内の情報・知的資源を効果的に確保・活用していることが分かる。人的・関係資源に関し、コミュニティは「コミュニティ内外とも緊密」「コミュニティ内強・外弱」、利用者は「常連、新規とも多い」「常連多・新規少」の傾向が見られ、コミュニティマネージャーが常駐している施設が多い。一方で財源に関しては、収支状況は「ほぼ収支均衡」または「赤字」の傾向が見られ、施設単体での黒字化よりも、地域の価値向上を重視した投資的な活動として展開されていると考え

られる。

(2) 類型 B (3 施設)

施設 7～9 は、「認知度向上」「新しい活動や事業」の効果をもたらししている施設である。コミュニティは「コミュニティ内弱・外強」「コミュニティ形成なし」が見られ、コミュニティマネージャーも常駐していない。「中核的拠点地区」の立地が多く、コミュニティ形成よりも外部から多様な人を集めることを重視していると考えられる。

(3) 類型 C (2 施設)

施設 10～11 は、「認知度向上」「愛着や当事者意識向上」の効果をもたらししている施設である。周辺地域関連をテーマとした「セミナー／講座」、「ワークショップ」の活動内容、「ビジョン共有」「実践促進」の活動目的に該当しており、地域内の情報・知的資源を効果的に確保・活用している。利用者は「常連、新規とも多い」に該当し、コミュニティマネージャーが常駐している傾向が見られ、利用者のコミュニティを形成しながら、周辺地域に対する認知や愛着向上を促進していると考えられる。

(4) 類型 D (3 施設)

施設 12～14 は、「愛着や当事者意識向上」「新しい活動や事業」の効果をもたらししている施設である。コミュニティは「コミュニティ内外とも緊密」、利用者は「常連、新規とも多い」、コミュニティマネージャーが常駐している傾向が見られる。収支状況は「ほぼ収支均衡」「黒字」が見られ、「活気にぎわい拠点」の立地が多くなっている。施設の収

表－6 施設の活動の影響や効果による類型と運営実態

類型	施設	情報・知的資源						人的・関係資源			財源	立地地区
		活動の影響や効果			活動内容	活動目的		コミュニティ	常連／新規	コミュニティ マネージャー		
		認知度向上	愛着や当事者意識向上	新しい活動や事業		ビジョン共有	実践促進				収支状況	
A	施設 1	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内外とも緊密	常連、新規とも多い	常駐している	ほぼ収支均衡	郊外住宅地
	施設 2	○	○	○	△	○	○	コミュニティ内外とも緊密	常連、新規とも多い	常駐していない		中核的拠点地区
	施設 3	○	○	○	△	○	○	コミュニティ形成なし	常連、新規とも多い	常駐している	赤字	活気にぎわい拠点地区
	施設 4	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内強・外弱	常連多・新規少	常駐している	赤字	地域拠点地区
	施設 5	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内外とも緊密	その他	常駐している	ほぼ収支均衡	活気にぎわい拠点地区
	施設 6	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内強・外弱	常連多・新規少	特にいない		郊外住宅地
B	施設 7	○	○	○	△	○	○	コミュニティ形成なし	常連、新規とも多い	特にいない		中核的拠点地区
	施設 8	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内弱・外強	常連多・新規少	特にいない	赤字	中核的拠点地区
	施設 9	○	○	○	○	○	○	分からない	その他	常駐していない		活気にぎわい拠点地区
C	施設 10	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内外とも緊密	常連、新規とも多い	常駐している		活気にぎわい拠点地区
	施設 11	○	○	○	○	○	○	コミュニティ形成なし	常連、新規とも多い	常駐している	赤字	中核的拠点地区
D	施設 12	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内外とも緊密	常連多・新規少	常駐している	ほぼ収支均衡	活気にぎわい拠点地区
	施設 13	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内外とも緊密	常連、新規とも多い	常駐している	黒字	中核的拠点地区
	施設 14	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内弱・外強	常連、新規とも多い	特にいない		活気にぎわい拠点地区
E	施設 15	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内外とも緊密	常連多・新規少	常駐している	ほぼ収支均衡	郊外住宅地
	施設 16	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内強・外弱	新規多・常連少	特にいない	黒字	中核的拠点地区
	施設 17	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内強・外弱	常連多・新規少	常駐していない	黒字	地域拠点地区
F	施設 18	○	○	○	△	○	○	コミュニティ内外とも緊密	新規多・常連少	常駐している	ほぼ収支均衡	活気にぎわい拠点地区
	施設 19	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内強・外弱	常連多・新規少	特にいない		活気にぎわい拠点地区
G	施設 20	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内外とも緊密	常連、新規とも多い	常駐している	ほぼ収支均衡	中核的拠点地区
	施設 21	○	○	○	○	○	○	その他	常連、新規とも多い	その他	黒字	中核的拠点地区
	施設 22	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内弱・外強	常連、新規とも多い	常駐している	黒字	中核的拠点地区
	施設 23	○	○	○	○	○	○	その他	分からない	常駐していない		郊外住宅地
	施設 24	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内外とも緊密	その他	常駐している		中核的拠点地区
	施設 25	○	○	○	○	○	○	コミュニティ形成なし	常連、新規とも多い	常駐していない	赤字	中核的拠点地区
	施設 26	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内外とも緊密	常連、新規とも多い	常駐している	黒字	中核的拠点地区
	施設 27	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内強・外弱	常連多・新規少	常駐している	赤字	活気にぎわい拠点地区
	施設 28	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内外とも緊密	常連、新規とも多い	常駐している	ほぼ収支均衡	中核的拠点地区
H	施設 29	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内外とも希薄	常連多・新規少	常駐していない	赤字	中核的拠点地区
	施設 30	○	○	○	○	○	○	分からない	分からない	特にいない	赤字	活気にぎわい拠点地区
	施設 31	○	○	○	○	○	○	コミュニティ形成なし	常連多・新規少	常駐していない	黒字	地域拠点地区
	施設 32	○	○	○	○	○	○	コミュニティ内外とも緊密	常連、新規とも多い	常駐している		中核的拠点地区

【補注】
・施設 1～32 は「施設の活動の影響や効果」の回答に基づき整理しており、「表－2 対象施設」の順番とは対応していない。(対象施設 33 件のうち回答が得られた 32 件)
・活動内容について、周辺地域関連をテーマとした「セミナー／講座」「ワークショップ」の両方を実施している施設を「○」、周辺地域関連をテーマとした「セミナー／講座」のみを実施している施設を「△」で示している。

益性も重視しながら、常連を中心とした利用者の緊密なコミュニティを形成し、新しい活動や事業創出に取り組んでいると考えられる。

(5) 類型 E (3 施設)

施設 15～17 は、「認知度向上」の効果をもたらしめている施設である。「ビジョン共有」「実践促進」の活動目的の該当が多く、コミュニティは「コミュニティ内強・外弱」、利用者は「常連多・新規少」の傾向が見られ、収支状況は「ほぼ収支均衡」または「黒字」である。周辺地域の常連の利用者によって財源を支えられながら、周辺地域に対する認知度向上を促進していると考えられる。

(6) 類型 F (2 施設)

施設 18～19 は、「愛着や当事者意識向上」の効果をもたらしめている施設である。コミュニティは「コミュニティ内強」、立地地区は「活力にぎわい拠点」の傾向が見られる。既存の利用者を中心に、地域に対する愛着や当事者意識向上を促進していると考えられる。

(7) 類型 G (9 施設)

施設 20～28 は、「新しい活動や事業」の効果をもたらしめている施設である。コミュニティは「コミュニティ内外とも緊密」、利用者は「常連、新規とも多い」、コミュニティマネージャーが常駐している施設が多くなっている。収支状況は「黒字」「ほぼ収支均衡」「赤字」が同程度だが、「黒字」の施設が多い。立地地区は「中核的拠点地区」に集中していることが特徴的であり、常連に加え新規の利用者が参加するコミュニティを形成し、新しい活動や事業創出に取り組んでおり、施設の収益性は比較的高いと考えられる。

(8) 類型 H (4 施設)

施設 29～32 は、施設の活動や効果について「分からない」等と回答しており、コミュニティは「コミュニティ内外とも希薄」「コミュニティ形成なし」、収支状況は「赤字」の傾向が見られ、活動目的や成果が不明確な状態であると考えられる。

以上より、施設の活動の効果から施設は A～H の 8 類型に分けられ、それぞれの類型で情報・知的資源、人的・関係資源、財源の確保・活用の特徴が確認できた。

4. 東京圏の民間交流施設の運営の傾向と課題

本研究では、東京圏の民間交流施設 32 施設を対象に、地域の価値創造を生み出すための必要条件を具備しているかを概括的に把握することを目的とした。以下、3 章の分析結果に基づき、情報・知的資源、人的・関係資源、財源の観点から、東京圏の民間交流施設の運営の傾向と課題を結論として示す。

4-1. 情報・知的資源

情報・知的資源については、その確保・活用を目的として掲げる施設が多いのに対し、効果をもたらしめている施設は限られていることが確認できた。地域内の情報・知的資源を確保・活用した活動を実施している施設は 13 施設 (約 41%)、地域内の情報・知的資源の確保・活用を目的として

いる施設は 17 施設 (約 53%) であるが、「認知度向上」「愛着や当事者意識向上」「新しい活動や事業」の効果をもち、地域の価値創造に貢献していると考えられる施設は 6 施設 (約 19%) に留まっており (図-4)、目的の実現に向けた活動の展開が課題であると考えられる。

類型 A, C は、「ビジョン共有」「実践促進」を活動目的に掲げ、周辺地域関連をテーマとした「セミナー／講座」「ワークショップ」の活動を展開することで、「認知度向上」「愛着や当事者意識向上」の効果をもたらししており、地域内の情報・知的資源を効果的に確保・活用した活動の設計が有効であると考えられる。

4-2. 人的・関係資源

人的・関係資源については、施設の目的や効果に応じて、コミュニティマネージャーの配置と利用者のコミュニティのあり方に差異が見られた。「愛着や当事者意識向上」の効果をもたらしめている施設 (類型 A, C, D, F) のうち、類型 C, D では、コミュニティマネージャーが常駐する施設が多く、居心地の良さや愛着の醸成に取り組むことにより、緊密なコミュニティを形成している。また、「新しい活動や事業」の効果をもたらしめている施設 (類型 A, B, D, G) のうち、類型 A, G では、常連に加えて新規が参加する、内外ともに緊密なコミュニティを形成している施設が多く、アイデアの創出とその実践まで取り組んでいる。また、その上で、「愛着や当事者意識向上」は活力にぎわい拠点地区、「新しい活動や事業創出」は中核的拠点地区の立地が多い傾向が見られる。

以上より、施設の目的や目指す効果に応じて、コミュニティマネージャーの配置や利用者のコミュニティを設計することが有効であると考えられる。

4-3. 財源

財源については、効果の類型間で収支状況に差異が見られるとともに、財源の確保が共通の課題となっていることが確認できた。「認知度向上」「愛着や当事者意識向上」「新しい活動や事業」の効果をもたらしめている類型 A では施設の収益性は低くなる傾向が見られた一方、「新しい活動や事業」の効果をもたらしめている類型 G では収益性が比較的高くなっている。ただし、収支状況には施設ごとの前提条件の差異が含まれている⁽⁴⁾。また、施設運営の課題としても「独立性・収益性が不十分」8 施設 (約 25%)、「活動資金の不足」4 施設 (約 13%) が挙げられており (表-4)、地域の価値創造を志向する活動を継続するための財源の確保が課題である。

4-4. 総括と今後の課題

東京圏の民間交流施設では、地域の価値創造の必要条件である情報・知的資源、人的・関係資源、財源の 3 つの資源を十分に具備している施設は限られている。「認知度向上」「愛着や当事者意識向上」「新しい活動や事業」の効果をもち、地域の価値創造に貢献していると考えられる類型 A の施設の多くは、地域内の情報・知的資源を確保・活用した活動内容と目的に該当し、またコミュニティマネ

ージャーが常駐する施設が多く、内外ともに緊密なコミュニティを形成しており、地域内の情報・知的資源と人的・関係資源の双方が確保・活用されている。ただし、類型 A の収支状況は「ほぼ収支均衡」または「赤字」の傾向が見られ、一方で「新しい活動や事業」のみをもたらししている類型 G では「黒字」が多い。以上より、地域の価値創造への貢献と施設単体の収益性は必ずしも一致せず、両者をいかに両立させるかが民間交流施設の運営上の課題である。

なお、本研究の調査結果は、施設運営者による回答に基づくものであり、施設の活動と効果との因果関係を検証したものではない。これらの点に留意しつつ、東京圏の民間交流施設について、地域の価値創造を生み出すための必要条件を具備しているかを概括的に把握したことが本研究の到達点である。典型的な少数事例を対象として、それぞれの資源をどのように効果的または特徴的に確保・活用しているか、地域における価値創造を具体的にどのように生み出しているのかを明らかにすることは、今後の課題である。

【謝辞】

本研究において、民間交流施設の運営関係者の皆様に、多大なるご協力をいただきました。ここに記して、心より感謝申し上げます。

【補注】

- (1) 東京都都市再生プロジェクト（東京圏国家戦略特別区域）に関する情報²⁸⁾を参照し、主たる事業主体 22 社を確認した。事業主体 22 社の各社 HP を閲覧し、該当プロジェクトの情報、および「交流施設」や「共創」に関連する情報（プレスリリースなど）を参照し、交流施設の一覧リストを作成した。その他、既知の情報などをもとに、他の民間事業主体が関与する施設を追加した。
- (2) 対象施設を選定した時点では、34 件の施設を対象としたが、その後アンケート調査への協力依頼を進めるなかで 1 件の閉業が確認されたため、対象施設 33 件として整理している。
- (3) 本研究のアンケート調査は、2023 年 1 月～2 月時点の稼働施設を対象としたものである。2026 年 7 月時点において、表-2 のうち、(2) (6) (14) (17) (25) (29) の 6 施設は閉業、(5) (7) (8) (30) の 4 施設は移転または運営形態の変更が確認された。ただし本研究は調査時点における運営実態の把握を目的とするため、これらを分析対象に含めている。
- (4) 本調査では、施設の賃料負担の条件を調査項目に含めていない。対象施設には、公共貢献施設で賃料が無償または軽減されているもの、再開発までの暫定的な位置付けのものが含まれており、収支状況の比較にあたってはこの前提の差異に留意する必要がある。

【参考文献】

- 1) 坂倉杏介, 醍醐孝典, 石井大一郎 (2020) 「コミュニティマネジメントつなかりを生み出す場、プロセス、組織 =Community management」中央経済社
- 2) 東京都都市整備局「新しい都市づくりのための都市開発諸制度活用方針」(令和 2 年 12 月 24 日改定)
https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/machizukuri/kozo_seibi/fujitsu/new_citiy, 2026.7.29 参照
- 3) 内閣府「都市再生プロジェクトに関する基本的考え方」
<https://www.chisou.go.jp/tiiki/toshisaisei/dai2/2siryoul.html>, 2026.7.29 参照
- 4) 東京都都市整備局「東京都における都市再生特別地区の運用について」<https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/seisaku/tokku/>, 2024.4.25 参照
- 5) 小林重敏, 森記念財団 (2018) 「まちの価値を高めるエリアマネジメント」学芸出版社
- 6) 小松尚, 辻真菜美, 洪有美 (2007) 「地域住民の居場所となる交流の場の空間・運営・支援体制の状況—地域住民が主体的に設立・運営する交流の場に関する研究その 1—」日本建築学会計画系論文集 Vol.72 No.611, pp.67-74
- 7) 小松尚, 辻真菜美, 洪有美 (2007) 「設立者からみた交流の場の開設場所と運営および地域的つながりの相互関係—地域住民が主体的に設立・運営する交流の場に関する研究その 2—」日本建築学会計画系論文集 Vol.72 No.620, pp.95-102
- 8) 北崎朋希 (2011) 「都市再生特別地区における公共貢献と規制緩和の実態と課題—東京都における都市再生特別地区を対象として—」日本都市計画学会 都市計画論文集 Vol.46 No.3, pp.583-588
- 9) 山崎正樹, 櫻井澄, 根上彰生 (2013) 「都市再生特別地区におけるソフト分野の公共貢献の実態に関する研究—東京都を事例として—」日本都市計画学会 都市計画論文集 Vol.48 No.3, pp.297-302
- 10) 鈴木悠太, 大江光平, 根上彰生, 長岡篤 (2014) 「東京都内の都市再生特別地区におけるソフト貢献施設に関する研究 その 1 貢献内容の把握」日本建築学会学術講演梗概集 pp.556-557
- 11) 大江光平, 鈴木悠太, 根上彰生, 長岡篤 (2014) 「東京都内の都市再生特別地区におけるソフト貢献施設に関する研究 その 2 地域交流施設の運営実態」日本建築学会学術講演梗概集 pp.558-559
- 12) 磯野小梅, 豊川斎赫 (2020) 「都心部における企業の文化貢献に関する研究」日本建築学会計画系論文集 Vol.85 No.778, pp.2641-2649
- 13) 土屋泰樹, 後藤美香 (2022) 「都市再生特別地区の公共貢献としてのインキュベーション施設に関する研究—計画と実態の差異に着目して—」日本都市計画学会 都市計画論文集 Vol.57 No.3, pp.879-886
- 14) 三木優子, 三輪康一, 栗山尚子 (2015) 「コワーキングスペースのコミュニティ形成に関する研究—利用者間および地域との関わりに着目して—」日本建築学会近畿支部研究報告集 55, 計画系, pp.497-500
- 15) 木村篤信, 林端恵, 赤坂文弥, 渡辺浩志, 井原雅行 (2019) 「持続的なリビングラボ運営に向けた地域経営モデルの構築と実践」日本デザイン学会研究発表大会概要集 第 66 回春季研究発表大会, pp.476-477
- 16) 前田英寿 (2010) 「アーバンデザインセンターに関する経験的考察—柏の葉アーバンデザインセンターの 3 年—」日本建築学会計画系論文集 Vol.75 No.655, pp.2203-2212
- 17) 小野悠, 尾崎信, 片岡由香, 羽鳥剛史, 羽藤英二 (2019) 「地方中核市におけるアーバンデザインセンターの実践—松山アーバンデザインセンターを事例に—」日本建築学会計画系論文集 Vol.84 No.755, pp.167-177
- 18) 志田尚人, 羽鳥剛史, 尾崎信, 小野悠, 片岡由香, 松村暢彦 (2020) 「公民学連携まちづくり組織のプログラム評価に関する事例研究—松山アーバンデザインセンターのロジックモデル作成事例—」計画行政 Vol.43 No.243, pp.39-48
- 19) 国土交通省 (令和 6 年 4 月) 「エリアマネジメントの評価ガイドライン」<https://www.mlit.go.jp/toshi/useful/#guideline>, 2026.7.28 参照
- 20) Schumpeter J.A. (1977) 「経済発展の理論—企業者利潤・資本・信用・利子および景気の変遷に関する一研究 (上)」岩波書店
- 21) 田代洋久 (2022) 「文化力による地域の価値創出—地域ベースのイノベーション理論と展開—」水曜社
- 22) 野中郁次郎, 廣瀬文乃, 平田透 (2014) 「実践ソーシャルイノベーション：知を価値に変えたコミュニティ・企業・NPO」千倉書房
- 23) 飯盛義徳 (2015) 「地域づくりのプラットフォーム—つなかりをつくり、創発をうむ仕組みづくり—」学芸出版社
- 24) 赤坂文弥 (2025) 「共創実践のための知性とインフラストラクチャ：共創プラットフォームとしてのリビングラボの視点から」第 16 回横幹連合コンファレンス予稿集 pp.13P2-F04
- 25) 中島弘貴, 真鍋陸太郎, 村山顕人 (2019) 「複数の社会的企業による小規模事業を通じた既成市街地の再生—神田・馬喰町駅周辺を舞台とする Central East Tokyo(CET)プロジェクトの事例分析—」日本都市計画学会 都市計画論文集 Vol.54 No.3, pp.607-614
- 26) 水野優子, 栗山尚子, 三輪康一, 末包伸吾, 安田丑作 (2017) 「まちづくり組織間の連携にもとづく地域運営組織の実態とその課題に関する研究—神戸市を事例として—」日本都市計画学会 都市計画論文集 Vol.52 No.3, pp.998-1005
- 27) 東京都市大学都市生活学部 (2019) 「都市イノベーション：都市生活学の視点」朝倉書店
- 28) 内閣府 (令和 4 年 10 月 14 日) 「東京都都市再生プロジェクトについて (東京圏国家戦略特別区域)」, <https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoe/221014goudoukuikaigi/sankou2.pdf>, 2024.4.25 参照